

様

子どもたちのための幼児教育・  
保育の無償化の実現に向けた  
緊急要望書

平成30年11月

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興、子育て支援等に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、国においては、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2018」に明記されました、2019年10月からの「幼児教育・保育の無償化」を目指し、制度設計を行っているとお聞きしているところであります。

その実現にあたり、財源の確保、教育・保育の量の拡充と質の向上を図るための制度設計など、地方の意向や現場の声が汲まれるか、懸念しており、先行き不透明であるため、次の事項につき、都市自治体の意見が反映された施策となるよう、特段の御理解と御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年11月7日

様

長野県市長会会長

塩尻市長 小口利幸

## 子どもたちのための幼児教育・保育の 無償化の実現に向けて

- 消費税・地方消費税 10%への引上げの協議の際に示されていなかった、今般の幼児教育・保育の無償化の実施に必要な財源については、国の責任において、全額国費で確保されたい。
- 認可外保育施設等については、子どもたちの安全が確保されることが第一であり、本来、「劣悪な施設を排除するため」の指導監督基準を満たした施設に当然限定すべきである。
- 以上の2点について、国は速やかにその方針を提示されたい。

平成30年10月26日

全国市長会

会長 立谷 秀清